

議 第 56 号

令和3年度

松江市水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

令和3年度松江市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
(2) 令和3年度松江市水道事業会計予算実施計画	8
(3) 令和3年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 給与費明細書	11
(5) 債務負担行為に関する調書	15
(6) 令和3年度松江市水道事業予定貸借対照表	15
(7) 令和2年度松江市水道事業予定損益計算書	17
(8) 令和2年度松江市水道事業予定貸借対照表	18
参考資料	
(1) 令和3年度松江市水道事業会計予算明細書	20

令和3年度松江市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度松江市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	95,492 戸
(2) 総 給 水 量	21,120,025 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	57,863 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 送水設備拡張事業	40,401 千円
ロ 配水設備拡張事業	326,557 千円
ハ 給水設備拡張事業	9,482 千円
ニ 業務設備拡張事業	3,157 千円
ホ 原水設備改良事業	91,549 千円
ヘ 浄水設備改良事業	207,284 千円
ト 送水設備改良事業	502,415 千円
チ 配水設備改良事業	2,136,322 千円
リ 業務設備改良事業	23,317 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		5,923,827 千円	
第1項 営業収益		4,870,516 千円	
第2項 営業外収益		1,053,311 千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		5,567,753 千円	
第1項 営業費用		5,285,777 千円	
第2項 営業外費用		270,976 千円	
第3項 予 備 費		11,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,621,141千円は、過年度分損益勘定留保資金3,217,748千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額234,583千円、建設改良積立金168,810千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		1,880,578 千円
第1項	企 業 債		799,200 千円
第2項	工 事 負 担 金		157,440 千円
第3項	分 担 金		84,940 千円
第4項	他 会 計 繰 入 金		435,919 千円
第5項	国 庫 補 助 金		303,100 千円
第6項	投 資 有 価 証 券		99,970 千円
第7項	基 金 収 入		9 千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		5,501,719 千円
第1項	建 設 改 良 費		3,340,484 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		1,266,058 千円
第3項	投 資		9 千円
第4項	長 期 貸 付 金		894,068 千円
第5項	予 備 費		1,100 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	忌部浄水場耐震化事業	1,386,000千円	令和3年度	176,000千円
				令和4年度	352,000千円
				令和5年度	253,000千円
				令和6年度	605,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業	799,200千円	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 781,708 千円 |
| (2) 交際費 | 380 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、381,374千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

松江市長 松浦 正敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・量水器を除く資産 定額法
- ・量水器 取替法
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	232 千円
1 年 超	502 千円
<hr/>	
計	734 千円
<hr/> <hr/>	

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
<hr/>	
計	0 千円
<hr/> <hr/>	

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和3年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和3年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(4) 修繕引当金の取り崩し

平成25年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和3年度松江市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			5,923,827	うち消費税及び地方消費税 440,747
	1 営業収益		4,870,516	うち消費税及び地方消費税 440,038
		1 給 水 収 益	4,645,942	
		2 受託工事収益	25,361	
		3 その他の営業収益	199,213	
	2 営業外収益		1,053,311	うち消費税及び地方消費税 709
		1 受取利息及び配当金	7,314	
		2 引当金戻入益	111,717	
		3 長期前受金戻入	555,216	
		4 営業外雑収益	9,566	
		5 他会計繰入金	369,498	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			5,567,753	うち消費税及び地方消費税 230,232
	1 営業費用		5,285,777	うち消費税及び地方消費税 229,232
		1 原 水 費	71,308	
		2 浄 水 費	304,874	
		3 受 水 費	1,183,410	
		4 配水及び給水費	793,842	
		5 量 水 器 費	103,261	
		6 受託工事費	32,541	
		7 業 務 費	309,646	
		8 総 係 費	309,157	
		9 減 価 償 却 費	1,962,051	
		10 資 産 減 耗 費	215,687	
	2 営業外費用		270,976	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	264,830	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,581	
		3 雑 支 出	1,565	
	3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
		1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,880,578	うち消費税及び地方消費税 7,722
	1 企 業 債		799,200	
		1 企 業 債	799,200	
	2 工 事 負 担 金		157,440	
		1 工 事 負 担 金	157,440	
	3 分 担 金		84,940	うち消費税及び地方消費税 7,722
		1 分 担 金	84,940	
	4 他 会 計 繰 入 金		435,919	
		1 他 会 計 繰 入 金	435,919	
	5 国 庫 補 助 金		303,100	
		1 国 庫 補 助 金	303,100	
	6 投 資 有 価 証 券		99,970	
		1 投 資 有 価 証 券	99,970	
	7 基 金 収 入		9	
		1 基 金 収 入	9	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,501,719	うち消費税及び地方消費税 289,700
	1 建 設 改 良 費		3,340,484	うち消費税及び地方消費税 289,600
		1 拡 張 費	379,597	
		2 改 良 費	2,960,887	
	2 企 業 債 償 還 金		1,266,058	
		1 企 業 債 償 還 金	1,266,058	
	3 投 資		9	
		1 基 金	9	
	4 長 期 貸 付 金		894,068	
		1 長 期 貸 付 金	894,068	
	5 予 備 費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予 備 費	1,100	

令和3年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	150,140
減価償却費	1,962,051
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,746
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 70,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	688
賞与引当金の増減額(△は減少)	419
長期前受金戻入額	△ 555,216
受取利息及び受取配当金	△ 7,314
支払利息	264,830
固定資産除却損	159,287
未収金の増減額(△は増加)	1,084
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,500
棚卸資産の増減額(△は増加)	300
小計	<u>1,951,515</u>
利息及び配当金の受取額	7,314
利息の支払額	<u>△ 264,830</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,693,999</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,024,129
無形固定資産の取得による支出	△ 27,875
有価証券売却による収入	99,970
基金収入	9
基金積立	△ 9
貸付金による支出	△ 894,068
国庫補助金等による収入	537,758
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,264,757</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	799,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,266,058
他会計からの出資による収入	<u>392,332</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 74,526</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 1,645,284
資金期首残高	4,152,718
資金期末残高	<u>2,507,434</u>

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(19) 69	0	347,111	226,428	573,539	113,491	94,678	781,708
前 年 度	1	(24) 71	0	365,409	222,025	587,434	120,106	75,711	783,251
比 較	0	(△ 5) △ 2	0	△ 18,298	4,403	△ 13,895	△ 6,615	18,967	△ 1,543

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	10,338	8,048	5,130	3,726	50,782	6,020
	前 年 度	10,500	8,199	5,768	4,704	42,416	6,075
	比 較	△ 162	△ 151	△ 638	△ 978	8,366	△ 55
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	82,890	53,127	128	6,239		
	前 年 度	89,300	54,935	128	0		
比 較	△ 6,410	△ 1,808	0	6,239			

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(4) 69	0	319,311	219,667	538,978	107,931	92,708	739,617
前 年 度	1	(2) 71	0	325,366	212,100	537,466	110,426	72,818	720,710
比 較	0	(2) △ 2	0	△ 6,055	7,567	1,512	△ 2,495	19,890	18,907

※()は再任用短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	10,338	8,048	4,277	3,726	50,782	6,020
	前 年 度	10,500	8,199	4,519	4,704	42,416	6,075
	比 較	△ 162	△ 151	△ 242	△ 978	8,366	△ 55
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	76,982	53,127	128	6,239		
	前 年 度	80,624	54,935	128	0		
比 較	△ 3,642	△ 1,808	0	6,239			

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(15) 0	0	27,800	6,761	34,561	5,560	1,970	42,091
前 年 度	(22) 0	0	40,043	9,925	49,968	9,680	2,893	62,541
比 較	(△ 7) 0	0	△ 12,243	△ 3,164	△ 15,407	△ 4,120	△ 923	△ 20,450

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	853	0	0	5,908	0
	前 年 度	1,249	0	0	8,676	0
	比 較	△ 396	0	0	△ 2,768	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 18,298	給与改定に伴う増減分	0		給料改定率 0%
		昇給に伴う増加分	2,690		昇給率 1.29% 該当職員数 49人
		その他の増減分	△ 20,988	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減△8,744千円 会計年度任用職員分の減 △12,244千円	職員の異動状況 本年度 69(19)人 前年度 71(24)人 増減 △2(△5)人
手 当	4,403	制度改正に伴う増減分	△ 1,404	給与改定による 期末手当支給月数0.05月減 会計年度任用職員分の減 通勤手当・住居手当見直し による減	
		その他の増減分	5,807	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増	

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の()は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	364,116
	平均給与月額 (円)	438,004
	平均年齢 (歳)	48.02
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	366,366
	平均給与月額 (円)	444,294
	平均年齢 (歳)	47.11

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	() 2	() 2.9	() 2	() 2.8
2級	(2) 1	(50.0) 1.5	(1) 0.0	(50.0) 0.0
3級	(2) 6	(50.0) 8.7	() 6	() 8.5
4級	() 33	() 47.8	(1) 33	(50.0) 46.5
5級	() 17	() 24.6	() 20	() 28.2
6級	() 6	() 8.7	() 5	() 7.0
7級	() 2	() 2.9	() 3	() 4.2
8級	() 2	() 2.9	() 2	() 2.8
計	(4) 69	(100.0) 100.0	(2) 71	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員数で外数 ※会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門企画員 専門技術員 副主任	係長 専門企画員 専門技術員 主任	課長補佐 主幹	課長 調整官 専門官 施設長 検査員	次長 技師長	部長

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	49	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	49
		6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	71.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	71	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	53	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	53
		6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	74.6		

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	4.11
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,367
特殊勤務手当の名称	危険手当、用地交渉手当

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア.会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.225	2.225	4.450		

※()は再任用職員の標準的な支給率

イ.会計年度任用職員(期末手当)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.275	1.275	2.550	制 度 なし	
前年度	1.300	1.300	2.600	制 度 なし	
一般会計の制度	1.275	1.275	2.550	制 度 なし	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事項	限度額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益
		期	間金額	期	間金額	
水道施設維持管理包括業務委託	694,660	令和元年度から 令和2年度	328,860	令和3年度から 令和4年度	328,860	328,860
水道料金及び下水道使用料徴収等包括業務委託	1,141,800	令和2年度	-	令和3年度から 令和7年度	1,138,500	1,138,500
水道施設維持管理包括業務委託(令和元年度設定分)	9,135	令和2年度	3,045	令和3年度から 令和4年度	6,090	6,090
水道料金及び下水道使用料等収納代行業務	13,519	-	-	令和3年度から 令和4年度	13,519	13,519

令和3年度松江市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	80,053,739		
減価償却累計額	△ 33,976,782	46,076,957	
有形固定資産合計			46,076,957
(2) 無形固定資産		367,960	
無形固定資産合計			367,960
(3) 投資		2,092,434	
投資合計			2,092,434
固定資産合計			48,537,351
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,507,434
(2) 未収金		854,565	
貸倒引当金		△ 8,118	846,447
(3) 貯蔵品			27,763
(4) 前払金			218,846
(5) 仮払金			14
流動資産合計			3,600,504
資産合計			52,137,855

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		14,454,594	
企業債合計			14,454,594
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		840,950	
ロ 修繕引当金		411,044	
引当金合計			1,251,994
固定負債合計			15,706,588

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,317,776		
企業債合計		1,317,776	
(2) 未払金		1,101,391	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	44,890		
引当金合計		44,890	
(4) 預り金		3,854	
(5) その他流動負債		4,700	
流動負債合計			2,472,611

5 繰延収益

長期前受金		19,474,731	
収益化累計額		△ 8,218,677	
繰延収益合計			11,256,054
負債合計			<u>29,435,253</u>

資本の部

6 資本金			21,501,280
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	352,607		
ロ 工事負担金	229,201		
ハ 分担金	126,761		
ニ 他会計繰入金	14,383		
ホ 国庫補助金	122,157		
ヘ 負担金	30,000		
ト その他資本剰余金	7,263		
資本剰余金合計		882,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	318,950		
利益剰余金合計		318,950	
剰余金合計			<u>1,201,322</u>
資本合計			<u>22,702,602</u>
負債資本合計			<u>52,137,855</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,183,208千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金6,239千円、修繕引当金70,000千円、貸倒引当金1,084千円を取崩し、それぞれ同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金44,471千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る34,394千円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和2年度松江市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	4,083,707		
(2) 受託工事収益	13,447		
(3) その他の営業収益	184,900	4,282,054	

2 営業費用

(1) 原水費	40,327		
(2) 浄水費	302,383		
(3) 受水費	1,066,257		
(4) 配水及び給水費	699,390		
(5) 水量水器費	84,172		
(6) 受託工事費	20,070		
(7) 業務費	284,640		
(8) 総係費	308,159		
(9) 減価償却費	1,974,501		
(10) 資産減耗費	173,407	4,953,306	
営業損失			671,252

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	8,869		
(2) 引当金戻入益	107,959		
(3) 長期前受金戻入	589,462		
(4) 営業外雑収益	11,255		
(5) 他会計繰入金	376,040	1,093,585	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	286,614		
(2) 雑支出	2,295	288,909	804,676
経常利益			133,424

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	45,386	45,386	
--------------	--------	--------	--

6 予備費

(1) 予備費	10,000	10,000	35,386
当年度純利益			168,810

前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,017,689
当年度未処分利益剰余金			1,186,499

○資産減耗費173,407千円の内訳は、固定資産除却費172,684千円、施設撤去費423千円、棚卸資産減耗費300千円である。

○営業外雑収益のうちペットボトル販売収益は894千円である。

○特別利益の過年度損益修正益45,386千円は、平成29年度及び平成30年度分の消費税及び地方消費税の更正による還付金である。

○その他未処分利益剰余金変動額1,017,689千円は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用する際に発生するものである。

令和2年度松江市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	77,841,802		
減価償却累計額	<u>△ 32,714,275</u>	<u>45,127,527</u>	
有形固定資産合計			45,127,527
(2) 無形固定資産		<u>386,724</u>	
無形固定資産合計			386,724
(3) 投資		<u>1,298,336</u>	
投資合計			<u>1,298,336</u>
固定資産合計			<u>46,812,587</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			4,152,718
(2) 未収金		855,649	
貸倒引当金		<u>△ 7,430</u>	848,219
(3) 貯蔵品			28,063
(4) 前払金			218,846
(5) 仮払金			<u>14</u>
流動資産合計			<u>5,247,860</u>
資産合計			<u><u>52,060,447</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>14,973,171</u>	
企業債合計			14,973,171
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		787,204	
ロ 修繕引当金		<u>481,044</u>	
引当金合計			<u>1,268,248</u>
固定負債合計			<u>16,241,419</u>

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,266,057</u>	
企業債合計			1,266,057
(2) 未払金			1,109,891
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>44,471</u>	
引当金合計			44,471
(4) 預り金			3,854
(5) その他流動負債			<u>4,700</u>
流動負債合計			<u>2,428,973</u>

5 繰延収益

長期前受金			18,936,390
収益化累計額		<u>△ 7,706,465</u>	
繰延収益合計			<u>11,229,925</u>
負債合計			<u><u>29,900,317</u></u>

資本の部

6 資 本 金			20,091,259
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	352,607		
ロ 工 事 負 担 金	229,201		
ハ 分 担 金	126,761		
ニ 他 会 計 繰 入 金	14,383		
ホ 国 庫 補 助 金	122,157		
ヘ 負 担 金	30,000		
ト その他資本剰余金	7,263		
資本剰余金合計		882,372	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,186,499		
利益剰余金合計		1,186,499	
剰 余 金 合 計			2,068,871
資 本 合 計			22,160,130
負 債 資 本 合 計			52,060,447

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,528,919千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金665千円、修繕引当金70,000千円、貸倒引当金3,012千円を取崩し、それぞれ同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金43,286千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る34,201千円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和3年度松江市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
水道事業収益		5,923,827			うち消費税 及び地方消費税 440,747
営 業 収 益		4,870,516			うち消費税 及び地方消費税 440,038
	給 水 収 益	4,645,942			
			水 道 料 金	4,645,942	
	受 託 工 事 収 益	25,361			
			受 託 工 事 収 益	25,361	
	その他の営業収益	199,213			
			手 数 料	3,086	消火栓修理 共通経費負担金
			負 担 金	195,603	
			雑 収 益	524	
営 業 外 収 益		1,053,311			うち消費税 及び地方消費税 709
	受取利息及び配当金	7,314			
			預 金 利 息	549	
			国 債 利 息	1,000	
			地 方 債 利 息	5,765	
	引当金戻入益	111,717			
			退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	6,239	
			修 繕 引 当 金 戻 入 益	70,000	
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,084	
			賞 与 引 当 金 戻 入 益	34,394	
長期前受金戻入	555,216				
		長 期 前 受 金 戻 入	555,216		

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
	営業外雑収益	9,566			簡易専用水道管理委託料	
			不用品売却収益	101		
			その他雑収益	8,168		
				ペットボトル販売収益	1,297	
	他会計繰入金	369,498			高料金対策繰入金 企業債利息に対する繰入金	
			一般会計繰入金	369,335		
			他会計繰入金	163		

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
水道事業費用		5,567,753			うち消費税 及び地方消費税 230,232
営業費用	原 水 費	71,308			うち消費税 及び地方消費税 229,232
			給 料	4,549	人件費 9,201
			手 当 等	2,422	職 員 1 人
			法 定 福 利 費	1,600	
			賞与引当金繰入額	630	
			厚生福利費	31	
			備 消 品 費	77	
			光 熱 水 費	102	
			通 信 運 搬 費	729	
			委 託 料	38,884	{ 水質検査 施設維持管理業務委託
			手 数 料	157	
			賃 借 料	329	
			修 繕 費	17,160	水源地周辺修繕
			動 力 費	3,130	
			水源保全対策費	1,508	忌部及び斐伊川森林整備負担金
			浄 水 費	304,874	
			給 料	43,951	人件費 94,848

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
			手 当 等	30,173	職員 10 人	
			法 定 福 利 費	14,700		
			賞与引当金繰入額	6,024		
			厚 生 福 利 費	286		
			備 消 品 費	5,273		
			燃 料 費	728		
			光 熱 水 費	1,741		
			通 信 運 搬 費	1,544		
			委 託 料	135,766		水質検査 施設維持管理業務委託
			手 数 料	645		
			賃 借 料	8		
			修 繕 費	44,326		排水処理場修繕
			動 力 費	18,434		
			薬 品 費	1,162		
			負 担 金	113		
			受 水 費	1,183,410		
受 水 費	1,183,410					
配水及び給水費	793,842			人件費 215,104 職員 29 人		
		給 料	106,183			
		手 当 等	62,338			
		法 定 福 利 費	32,979			
		賞与引当金繰入額	13,604			
		厚 生 福 利 費	575			
		備 消 品 費	4,348			
		燃 料 費	1,622			
		光 熱 水 費	2,905			
		印 刷 製 本 費	64			
		通 信 運 搬 費	13,738		施設監視用回線使用料	
		委 託 料	158,204			施設維持管理業務委託 漏水調査

款 項	目	予定額	明 細						
			節	金 額	備 考				
			手 数 料	1,734	漏水修繕				
			賃 借 料	877					
			修 繕 費	294,137					
			動 力 費	99,934					
			補 助 金	600		鉛製給水管取替工事補助金			
	量 水 器 費	103,261		給 料	16,082	人件費 27,018			
				手 当 等	5,674	職 員 7 人			
				法 定 福 利 費	3,805				
				賞与引当金繰入額	1,457				
				厚 生 福 利 費	30				
				備 消 品 費	195				
				燃 料 費	394				
				印 刷 製 本 費	50				
				通 信 運 搬 費	716				
				委 託 料	36,289	メーター取替委託			
				修 繕 費	38,569	メーター修理・下取			
				受 託 工 事 費	32,541		給 料	9,114	人件費 20,169
							手 当 等	6,477	職 員 2 人
	法 定 福 利 費	3,300							
	賞与引当金繰入額	1,278							
厚 生 福 利 費	62								
請 負 工 事 費	12,310								
業 務 費	309,646		給 料	31,610	人件費 64,737				
			手 当 等	18,891	職 員 8 人				
			法 定 福 利 費	10,157					
			賞与引当金繰入額	4,079					
			厚 生 福 利 費	177					

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
			備 消 品 費	388	検針・収納等業務委託 公金取扱手数料	
			燃 料 費	109		
			通 信 運 搬 費	228		
			委 託 料	227,700		
			手 数 料	16,211		
			修 繕 費	96		
	総 係 費	309,157				
				給 料	62,442	人件費(管理者含む) 198,567
				手 当 等	40,430	職 員(") 14 人
				法 定 福 利 費	21,850	
				退 職 給 付 費	6,239	
				賞与引当金繰入額	7,621	
				退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	59,985	
				厚 生 福 利 費	2,018	
				被 服 費	1,363	
				旅 費	3,270	
				報 償 費	461	
				交 際 費	380	
				研 修 費	6,017	
				備 消 品 費	6,166	
				燃 料 費	477	
				光 熱 水 費	6,995	
				印 刷 製 本 費	1,250	
				通 信 運 搬 費	4,429	
				委 託 料	40,787	{ データセンター業務委託 庁舎宿・日直業務委託
				手 数 料	367	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			賃 借 料	6,891	情報誌作成
			修 繕 費	7,361	
			広 告 費	7,319	
			保 険 料	4,441	
			自 動 車 重 量 税	166	
			負 担 金	7,091	
			食 糧 費	404	
			貸 倒 損 失	1,165	
			貸倒引当金繰入額	1,772	
			減 価 償 却 費	1,962,051	
建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	4,460				
構 築 物 減 価 償 却 費	1,456,364				
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	365,656				
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	6,788				
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	15,389				
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	46,639				
資 産 減 耗 費	215,687				固 定 資 産 除 却 費
			棚 卸 資 産 減 耗 費	300	
			営 業 外 費 用	270,976	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	264,830		企 業 債 利 息	264,830	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,581	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,581		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,581	
			雑 支 出	1,565	
			そ の 他 雑 支 出	1,565	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
予 備 費		11,000			うち消費税 及び地方消費税 1,000
	予 備 費	11,000			
			予 備 費	11,000	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		1,880,578			うち消費税 及び地方消費税 7,722
	資 本 的 収 入	1,880,578			
企 業 債		799,200			
	企 業 債	799,200			
			企 業 債	799,200	
工 事 負 担 金		157,440			
	工 事 負 担 金	157,440			
			工 事 負 担 金	157,440	配水管移設補償費
分 担 金		84,940			うち消費税 及び地方消費税 7,722
	分 担 金	84,940			
			分 担 金	84,940	
他 会 計 繰 入 金		435,919			
	他 会 計 繰 入 金	435,919			
			一 般 会 計 繰 入 金	435,331	企業債償還に対する繰入金
			他 会 計 繰 入 金	588	
国 庫 補 助 金		303,100			
	国 庫 補 助 金	303,100			
			国 庫 補 助 金	303,100	
投 資 有 価 証 券		99,970			
	投 資 有 価 証 券	99,970			
			投 資 有 価 証 券	99,970	
基 金 収 入		9			
	基 金 収 入	9			
			基 金 収 入	9	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
資本的支出		5,501,719			うち消費税 及び地方消費税 289,700	
建設改良費		3,340,484			うち消費税 及び地方消費税 289,600	
	拡 張 費	379,597			人件費 152,064 職 員 18 人	
			送水設備拡張費	40,401		{ 配水管整備工事 施設整備
			配水設備拡張費	326,557		
			給水設備拡張費	9,482		
			業務設備拡張費	3,157		
	改 良 費	2,960,887			忌部浄水場耐震化工事 { 管路耐震化工事 配水管移設工事	
			原水設備改良費	91,549		
			浄水設備改良費	207,284		
			送水設備改良費	502,415		
		配水設備改良費	2,136,322			
		業務設備改良費	23,317			
企業債償還金		1,266,058				
	企業債償還金	1,266,058				
			企業債償還金	1,266,058		
投 資		9				
	基 金	9				
			基 金	9		
長期貸付金		894,068				
	長期貸付金	894,068				
			長期貸付金	894,068		
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税 100	
	予 備 費	1,100				
			予 備 費	1,100		

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。